

ポジティブ・アクションの必要性

さいとう ちあき
齊藤 千秋

電機連合・総合研究企画室・事務局長

先日2つの興味深い講演を聴く機会を得た。1つは竹信三恵子氏の著書「女性を活用する国、しない国」を中心とした講演であり、もう1つは実践女子大学の鹿嶋敬教授の「第3次男女共同参画基本計画」を中心とした講演である。ともに政治的にも企業においてもポジティブ・アクションが推進されていない日本女性の実態を、国際的な数値比較等を通じて説明しており説得力をもつものであった。その中でも印象に残ったのは、竹信氏の講演の「日本の男性は死ぬことよりも家庭に稼ぎを持って帰れないことのほうが怖い」と、鹿嶋教授の講演資料の「専業主婦が安泰であるための3つの磐石（夫婦間の愛情、夫の健康、夫の勤務先）」である。日本経済の成長を牽引するモデルが専業主婦に支えられた男性労働者であった時代は過去のものであり、夫の働く会社が未来永劫安定的であることは、グローバル競争にさらされている現代社会にあっては少なく、夫の稼ぎが減少して生活が厳しくなれば妻は職に就くのである。現に日本社会はすでに共働き世帯のほうが片働き世帯よりも多数となり、女性の雇用労働者数も増加している、しかし、残念ながら、女性雇用労働者の半数以上がパートタイマーや派遣などの非正規労働者である。もちろん、本人が自己の生活とのバランスから非正規労働者として働くことを望んでいるケースもあるが、最近の女子大学生の就職実態などを踏まえると、女性の雇用環境は決して恵まれているとは言い難く、女性の労働力は、経営者にとって使い勝手の良い労働力となっていると言っても過言ではない。

この状況を打破するために必要なのはポジティブ・アクションの推進である。女性の正規雇用者の採用数を増やし、採用した女性に多くの経験を積ませ積極的に育成することである。そして、妊娠・出産を経ても、キャリアを中断することなく女性が働き続けられる環境整備を進めていくことである。自ら動かない植物系とも言われる男子を企業戦士として育成することと、妊娠・出産を経た女性を管理職として育成していくことのどちらに、これからの企業は投資メリットを感じていくのか。もちろん、女性自らも後に続く女性のために与えられた機会を活かしていかななくてはならない。「やっぱり女性は…」という嘆きを断ち切っていかなければこの現状を打破していくことは困難である。

最後に国際比較のデータを紹介する。OECD加盟24カ国における合計特殊出生率と女性労働力率をクロス集計したデータによると、それらとともに低位におかれている国はイタリア・ギリシャ・スペインであり、その近傍に日本が位置付けられている。女性を活用できない国は、その労働力を活かさないがために国の財政難を引き起こしているという極論を展開するつもりはないが、国策として女性を活用できない国に行く末は明るくないということがひとつのデータとして実証されているのである。今からでも遅くはない。女性の活用・活性化を真剣に考え、実効性の高い施策を講ずることで、発展するアジア社会で日本だけが一人負けをする最悪のシナリオは避けなくてはならない。